

No.	150
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		都市計画道路曽根行橋線道路改築工事負担金				事業		開始年度		
所管課		都市計画	課	課長	沖永 正徳	背景	H 19 年度			
担当		公園街路	担当	作成者	津田 康平		事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
根拠法令		地方財政法第27条第1項					福岡県が行う都市計画道路事業(県道整備事業)について、地方財政法に基づき、町が整備費の一部を負担することとなっている。			
行政計画		苅田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(福岡県)								
事務事業の性格		(町費の上乗せ)								

政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	1. 道路・橋梁の整備と保全		
基本事業	1. 道路の整備促進		
基本事業のめざす姿	幹線道路の整備により都市間ネットワークが構築され、渋滞の緩和や町内外への移動が円滑になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
幹線道路整備延長(前期計画期間累計)	km	0 (H31)	1.1 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	町民・道路利用者 (都市計画道路曽根行橋線の福岡県施工区間)									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有					
地方財政法第27条第1項の規定に基づき、福岡県が実施する都市計画道路3・4・46-4号曽根行橋線道路改築工事に対し、町が整備費の一部を負担する。										
整備区間：苅田町緑ヶ丘～今古賀区間(900m)										
事業費 経費(単位：千円)	財務科目	一般		会計	8	款	5	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
	19 負担金補助及び交付金	53,000	1,250	18,750	75,000	20,000				
	計【A】	53,000	1,250	18,750	75,000	20,000				
	一般財源	31,900	1,250	1,950	18,800	2,000				
	地方債	21,100	0	16,800	56,200	18,000				
	県支出金									
	国庫支出金									
	その他									
	計(=A)	53,000	1,250	18,750	75,000	20,000				
	人件費【B】	375	375	375	1,000	500				
	計(A+B)	53,375	1,625	19,125	76,000	20,500				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	整備率(事業費比) 基準値:90 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	93	96	97	99	100
実績	%	93	93	94	97	
達成率	%	100.0	96.9	96.9	98.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	53,375	1,625	19,125	76,000	20,500
単位当たり経費	円／%	573,925	17,473	203,457	783,505	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	都市計画道路曽根行橋線(緑ヶ丘～今古賀)区間の交通安全の確保、JR日豊本線西側地域における利便性の向上を目的とする。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ☐
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ☐
必要性	受益者負担率 % ☐ (日常生活に必要不可欠なサービス) ☐
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ 大きい
	行橋市 行橋都市計画道路事業 行橋停車場線
	みやこ町
	北九州市 北九州市都市計画道路 6号線(恒見朽網線)
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
	①自歩道分離による歩行者・自転車の安全・安心な移動空間が確保される。 ②本区間の道路整備により、周辺住民の生活行動が支援され、既成市街地と一体化した利便性の高い市街地近郊住宅が形成される。

成果指標	整備率(整備延長比) 基準値:100 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		m	100	150	280	900	900
実績		m	100	100	480	810	
達成率		%	100.0	66.7	171.4	90.0	0.0

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	道路整備が完了するまで継続とする。					

No.	151
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	都市計画道路南原殿川線改良				事業	開始年度	R 2 年度	
所管課	都市計画	課	課長	沖永 正徳	背景 浮城地区の地区計画にともない、未利用地の商業施設の開発計画が出ていることから開発区域に隣接して計画されている南原殿川線を整備する必要があるが生じている。またJR貨物の廃止により、鉄道用地を処分する計画があり、都市計画道路事業用地を取得する機会であるため、事業認可を取得し事業化を図る。	政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり	
担当	公園街路	担当	作成者	津田 康平		施策	1. 道路・橋梁の整備と保全	
根拠法令	都市計画法第十一条					基本事業	1. 道路の整備促進	
行政計画	苅田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(福岡県)					基本事業のめざす姿	幹線道路の整備により都市間ネットワークが構築され、渋滞の緩和や町内外への移動が円滑になっています。	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有			指標名	単位	基準値

指標名	単位	基準値	目標値
幹線道路整備延長(前期計画期間累計)	km	0 (H31)	1.1 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	町民・道路利用者					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか					
	L=380.0m、W=20.0m(認可区間 国道10号線～県道臨海工業線) R2年度：基本設計の見直し(予備設計修正業務委託) R5年度：用地買収、物件補償、整備工事(新設区間) R3年度：事業認可取得(R3.8取得 事業期間 R3～R7) R6年度：整備工事(新設区間、区画道路、現道区間) 測量業務、詳細設計業務、補償費算定業務 R7年度：整備工事(現道区間、県道交差点) R4年度：用地買収、物件補償					
事業費(単位：千円)	財務科目	一般	会計	8 款	5 項	2 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度決算	R7年度予算
	12 委託費	11,425	23,591	3,004	4,254	9,946
	13 使用料及び賃貸借料			0	851	100
	14 工事費			33,470	127,565	167,259
	16 公有財産購入費			108,087	4,591	0
	21 補償補填及び賠償金			8,684	6,352	1,043
	計【A】	11,425	23,591	153,245	143,613	178,348
	一般財源	1,753	7,270	27,160	16,543	14,133
	地方債	4,600	7,900	59,700	77,000	126,300
	県支出金					
	国庫支出金	5,072	8,421	66,385	50,070	37,915
	その他					
	計(=A)	11,425	23,591	153,245	143,613	178,348
	人件費【B】	3,750	3,750	12,375	13,250	10,000
計(A+B)	15,175	27,341	165,620	156,863	188,348	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	整備率(事業費比) 基準値:0 (R 2 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		5	46	61	81	100
実績	%		5	10	37	65	
達成率	%		100.0	21.7	60.7	80.2	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	15,175	27,341	165,620	156,863	188,348
	単位当たり経費	円/ %	3,034,940	2,734,060	4,476,224	2,413,276	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的
「南原殿川線」は主要幹線道路である「3・1・46-1号苅田臨海工業線」と都市幹線道路である「3・4・26-2号国道10号線」を連結させる幹線道路である。当路線の整備は、苅田町における都市交通の利便性を増進させるとともに、周辺の土地利用と整合した健全な市街地形成を目的としている

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
①自歩道分離による歩行者・自転車の安全・安心な移動空間が確保される。
②緊急輸送道路へのアクセス性が向上することから、災害時における地元住民の安全な輸送路が確保される。

成果指標	整備率(整備延長比) 基準値:0 (R 2 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		0	0	30	70	100
実績	%		0	0	0	0	
達成率	%						

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R7年度 で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	R7年度末(R8年3月)供用開始予定のため。					

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	受益者負担率	%	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		○
	住民や社会のニーズ		-
近隣市町の状況	行橋市	行橋都市計画道路事業 行橋停車場線	
	みやこ町	-	
	北九州市	北九州市都市計画道路 6号線(恒見朽網線)	
	その他	-	

No.	152
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	都市計画道路見直し				事業	開始年度
所管課(局)	都市計画課	課	課(局)長	沖永 正徳		R 5 年度
担当	庶務担当	担当	作成者	津田 吉輝		
根拠法令	都市計画法					
行政計画						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)	有		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
基本事業	1. 道路・橋梁の整備と保全		
基本事業のめざす姿	幹線道路の整備により都市間ネットワークが構築され、渋滞の緩和や町内外への移動が円滑になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
幹線道路整備延長(前期計画期間累計)	km	0 (H31)	1.1 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町民							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有		
	・(～令和2年度) 町内都市計画道路全26路線のうち、未着手部分を含む13路線について、県の都市計画道路検証方針に基づいて検証を行い、見直し検討対象路線として4路線を抽出した。 ・(令和5年度) 見直し検討対象路線として抽出した4路線について、「整備の必要性」や「実現性」の評価及び将来の交通解析等詳細な検証を行い、都市計画決定の変更・廃止・存続等の方針を決定した。(存続:1路線、廃止:1路線、変更1路線、廃止相当(保留):1路線) ・(令和6年度) 廃止1路線、変更1路線について、変更(案)資料を作成し関係機関協議を重ねたが、一部の協議に時間を要しており、継続協議となった。 ・(令和7年度予定) 関係機関協議(継続)、地元住民の合意形成。都市計画決定の変更案の決定。							
経費(単位:千円)	財源	財務科目	一般		会計	8 款	5 項	1 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		12 都市計画道路見直し業務委託				6,045	4,290	0
		計【A】	0	0	6,045	4,290	0	
		一般財源			6,045	4,290		
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計 (=A)	0	0	6,045	4,290	0	
		人件費【B】			968	1,364	1,736	
計 (A+B)	0	0	7,013	5,654	1,736			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	見直し済み路線数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			2	0	0
実績	件			1	0	
達成率	%			50.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0	0	7,013,000	5,654	1,736
		円/件					
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		令和2年までに県の都市計画道路検証方針に沿って見直し検証を行い、対象路線を抽出した。					

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
・社会情勢の変化等を踏まえた都市計画道路網の形成。 ・見直し対象路線について、長期未着手部分の都市計画決定の変更及び廃止を行うことで、土地利用者等は利用制限を課されることがなくなり、土地の有効利用を図ることができる。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	〇
	受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	小さい
	近隣市町の状況	行橋市	令和2年度～令和4年度に見直し検討済。結果、未着手区間を含む全10路線のうち、5路線は廃止とする方針が決定した。都決の変更時期は未定。
		みやこ町	県の見直し検証の対象外
		北九州市	県の見直し検証の対象外
		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標(基準値:R2実績等)	見直し済み路線数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			2	0	0
実績	件			1	0	
達成率	%			50.0		

成果指標(基準値:R2実績等)	見直し済み路線数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			2	0	0
実績	件			1	0	
達成率	%			50.0		

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	都市計画決定の変更・廃止について、関係機関との協議や地元住民の合意形成及び都市計画決定の変更手続きに時間を要しているが、今後も継続的に事業を進める必要があるため。			関係機関との協議及び地元住民の合意形成については、詳細かつ丁寧な説明が求められる。		

No.	153
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	道路交通安全性向上				事業	開始年度	
所管課	施設建設	課	課長	桃坂 昭生	背景	H 26	年度
担当	公共土木	担当	作成者	奥 一朗			
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			無	
					事業を始めた理由(きっかけ)は何か	平成24年に発生した管子トンネル事故を踏まえ、全国的に老朽化する道路ストックへの取組みが始まった。苅田町でも多くの道路施設が老朽化しており、道路の安全性を確保する必要がある。	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	道路										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		○ 無	有				
道路施設の点検および安全対策工事を行う。											
小規模構造物点検及び個別施設計画作成(令和4年度)											
土工規模構造物点検及び個別施設計画作成(令和4年度)											
法面設計(令和6年度)											
危険法面対策工事(委託:令和8年度～、工事:令和9年度～)											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	8	款	2	項	3	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		12	委託料		20,609			42,703			
		14	工事請負費								
	財源										
			計【A】		20,609			42,703		0	
			一般財源		14,909			2,939			
			地方債					26,456			
			県支出金								
			国庫支出金		5,700			13,308			
			その他								
			計(=A)		20,609			42,703		0	
			人件費【B】		650			650		0	
		計(A+B)		21,259			43,353		0		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	整備箇所 基準値:0(R2年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所		—	—	—	0
実績	箇所		—	—	—	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円		21,259	0	43,353	0
単位当たり経費	円/箇所					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				積算支援業務委託、現場技術支援業務委託を活用し、確実に対策工事を遂行する。		

事業目的	道路施設の安全性を確保するため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	〇
近隣市町の状況	行橋市	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	〇
	みやこ町	受益者負担率	%	
	北九州市	必需性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	〇
	その他	住民や社会のニーズ	-	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
安全性のある道路が整備される。	

成果指標	危険性が解消された箇所 基準値:0(R2年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	0	0	0	0	0
実績	箇所	0	0	0	0	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	R4の調査結果によりⅢ判定箇所があったため					

No.	154
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	道路施設長寿命化事業				開始年度
所管課	施設建設課	課長	桃坂 昭生		H 26 年度
担当	公共土木	担当	作成者	奥 一朗	
根拠法令	道路法				
行政計画	なし				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無		

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
 背景
 平成24年に発生した笹子トンネル事故を踏まえ、全国的に老朽化する道路ストックへの取組みが始まった。特に生命に直接影響する橋梁、トンネルなどは5年ごとの定期点検が義務化された。苅田町でも10年後に建設50年を経過する橋梁が4割以上存在している。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	1. 道路・橋梁の整備と保全		
基本事業	2. 道路・橋梁の適切な維持管理		
基本事業のめざす姿	生活道路・橋梁の適切な維持管理により利用者の安全性、利便性が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
橋梁の健全度Ⅲ及びⅣ(危険)の件数	件	4 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	橋梁、大型ボックスカルバート										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○	無	有					
	橋梁、大型ボックスカルバートの個別施設計画を策定し、補修等を行う。										
	【橋梁】										
	・対象施設数：道路橋110橋 歩道橋2橋(平成30年度個別施設計画策定)										
	【大型ボックスカルバート】										
	・対象施設数：4施設(平成30年度個別施設計画策定)										
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	8	款	2	項	4	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		12 委託料	14,233	29,262	10,780	64,482	106,547				
		14 工事請負費	13,752	3,836	15,951	5,306	0				
	財源	計【A】	27,985	33,098	26,731	69,788	106,547				
		一般財源	5,029	21,389	9,255	3,541	5,908				
		地方債	9,000	0	0	31,872	53,174				
		県支出金									
		国庫支出金	13,956	11,709	13,584	34,375	47,465				
その他				3,892							
計(=A)		27,985	33,098	26,731	69,788	106,547					
人件費【B】		2,600	1,950	1,950	1,950	2,600					
計(A+B)		30,585	35,048	28,681	71,738	109,147					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	橋梁、ボックスカルバートの補修数 基準値: 4 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	施設数	1	1	1	1	1
実績	施設数	1	1	1	1	
達成率	%	100	100	100	100	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	30,585	35,048	28,681	71,738	109,147
	単位当たり経費	円／施設数	30,585,000	35,048,000	28,681,000	71,738,000	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 計画的な維持管理を実施することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
近隣市町の状況	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	必要性	受益者負担率	%	
		(日常生活に必要な不可欠なサービス)		○
	近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		-
		行橋市		
		みやこ町		
【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか	成果指標	北九州市		
		その他		

成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	理由			その場合に課題になること		
	個別施設計画に基づいて計画的に実施する。					

No.	155
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	道路舗装修繕				事業	開始年度	R 5 年度
所管課	施設建設	課	課長	桃坂 昭生	背景 平成24年に発生した笹子トンネル事故を踏まえ、全国的に老朽化する道路ストックへの取組みが始まった。刈田町でも多くの道路舗装が道路舗装が老朽化しており、計画的かつ効率的な舗装の維持管理を行う必要がある。		
担当	公共土木	担当	作成者	奥 一朗			
根拠法令	道路法						
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無				

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	1. 道路・橋梁の整備と保全		
基本事業	2. 道路・橋梁の適切な維持管理		
基本事業のめざす姿	生活道路・橋梁の適切な維持管理により利用者の安全性、利便性が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
生活道路補修・改修延長	km	2 (H31)	7.5 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	道路舗装	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	舗装個別施設計画に基づき、舗装の維持管理を行う。 舗装個別施設計画策定(令和2年度)	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	8 款	2 項	2 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	12 委託料			0	0	0
	14 工事請負費			3,394	5,195	20,000
	計【A】			3,394	5,195	20,000
	一般財源			339	519	2,000
	地方債			3,055	4,676	18,000
	県支出金					
	国庫支出金			0	0	0
	その他			0		
	計(=A)			3,394	5,195	20,000
	人件費【B】			650	650	2,600
	計(A+B)			4,044	5,845	22,600

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	生活道路補修・改修延長 基準値: (年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	km			0.5	0.5	0.5
実績	km			0.1	0.1	
達成率	%			20.0	20.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円			4,044	5,845	22,600
		円/ km			40,440,000	58,450,000	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的 計画的な維持管理を実施することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	
	必要性	受益者負担率	0 %
		(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	
	近隣市町の状況	行橋市	
みやこ町			
北九州市			
その他		-	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標					
	実績					
	達成率					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No.	156
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	与原土地区画整理事業				事業	開始年度	H 20 年度
所管課(局)	土地区画整理 課	課(局長)	金森 孝治		背景 昭和55年に与原・白石地区を市街化区域に編入し、与原土地区画整理時事業を都市計画決定した。しかし、当時、既に施行中であった小波瀬土地区画整理事業との同時施行は困難であることから中断していたが、小波瀬終了後の果との線引き協議において、3地区に分け、まずは40.4haについて整備する方針を決定した。		
担当	換地・補償 担当	作成者	貝崎 勝				
根拠法令	土地区画整理法						
行政計画	苅田町都市計画マスタープラン						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	1. 地域の特性を踏まえた適切な土地利用の推進		
基本事業のめざす姿	各地域の特性を踏まえた土地の有効活用が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
与原土地区画整理事業での仮換地使用収益開始率	%	47.3 (H31)	78.6 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	・都市計画事業 ・平成22年3月 事業計画決定(事業認可取得)、平成29年3月 事業計画第1回変更、令和元年12月 事業計画第2回変更 ・施行面積 40.4ha、事業期間 平成20～令和8年度 ※								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		☐ 無 ☐ 有			
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		土地区画整理事業特別		会計	1 款	1 項	1 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		12	除草委託料	8,401	13,195	8,389	4,337	4,645	
		12	測量業務委託料外	32,757	31,512	25,696	46,649	53,129	
		14	道路築造工事外	156,471	207,596	250,193	268,125	268,900	
		21	物件補償等	435,336	272,122	199,342	481,784	381,040	
			その他	3,168	3,036	2,313	1,795	3,158	
		計【A】		636,133	527,461	485,933	802,690	710,872	
	財源	一般財源		150,867	104,383	136,917	67,766	38,028	
		地方債		406,200	287,300	232,000	578,500	516,200	
		県支出金							
		国庫支出金		33,100	23,023	10,950	11,300	10,000	
		その他		45,966	112,755	106,066	145,124	146,644	
		計(=A)		636,133	527,461	485,933	802,690	710,872	
		人件費【B】		71,126	64,645	66,201	66,009	70,176	
		計(A+B)		707,259	592,106	552,134	868,699	781,048	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	工事進捗率(工事費ベース %) 基準値:60(区画整理 H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	69	76	78	85	91
実績	%	69	76	78	85	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/ %	10,250,130	7,790,868	7,078,641	10,219,988	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		他事業・他自治体からの流用土の活用を継続する		年間事業費3億円に捉われずに、施工区域に応じて年間事業費を計上する			

事業目的
本地区に近接する工業専用地域では自動車産業をはじめとする数多くの企業により産業基盤の中核が形成され、今もなお著しく発展しており、今後は更なる産業人口の増加が予想される。このような背景から本事業では、産業人口の増加に対応するために、効率的・計画的な職住近接に対応した工業港湾地区の後背住宅地としての形成を図るとともに、都市計画道路等の公共施設の整備と合わせて良質で快適な居住環境の整備を行い、定住人口の増加と地域社会の活性化を促すことを目的とする。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
宅地(仮換地)使用収益開始予定面積
241,517.74㎡
また、本地区の計画人口は2,500人としている。

成果指標	使用収益が開始されている仮換地面積/公共用地・保留地を除く地区内宅地面積(%) 基準値: 47 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	56	61	67	77	80
実績	%	56	61	64	71	
達成率	%	100.0	100.0	95.5	92.2	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	事業計画に則り、現状のまま事業を継続します。					

No.	157
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	小波瀬西工大前駅周辺整備				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	都市計画	課	課長	沖永 正徳		H 25 年度	政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
担当	小波瀬西工大前駅周辺整備	担当	作成者	中山 剛			施策	2. 持続可能な市街地の形成		
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第3条第1項(努力義務)						基本事業	2. 駅周辺の整備		
行政計画	苅田町都市計画マスタープラン、小波瀬西工大前駅周辺整備基本構想						基本事業のめざす姿	駅や駅周辺が整備され、安全で快適に利用できています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-			指標名	単位	基準値	目標値

指標名	単位	基準値	目標値
駅や駅周辺に不満がない町民の割合	%	51.7 (H31)	51.7 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	駅及び駅周辺道路の利用者、周辺住民		JR九州	鉄道施設整備							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		無	○	有				
平成25年度に策定した「小波瀬西工大前駅周辺整備基本構想」の内容を踏まえ、駅構内のバリアフリー化と共に、道路や駅前広場、自由通路等の駅周辺施設について、JR九州と協議の上、適切な位置へ計画し整備を行う。 令和4年度は、その実現性を高めるための整備方針について関係機関と協議を行った。JR九州と連携し、公共交通と一体となった効率的な計画とするための調整を行った。 令和5、6年度の2か年わたり、鉄道事業者と連携しながら鉄道施設、駅関連施設(自由通路、駅前広場など)、周辺道路など調査・計画業務を行った。令和7年度は鉄道施設、駅関連施設(自由通路、駅前広場など)、周辺道路の予備設計業務を実施予定。											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	8	款	5	項	1	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
		12 委託料	0	0	16,177	9,953		135,000			
		計【A】	0	0	16,177	9,953		135,000			
		一般財源			16,177	9,953		135,000			
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)	0	0	16,177	9,953		135,000			
		人件費【B】	7,500	7,500	12,250	4,750		7,000			
	計(A+B)	7,500	7,500	28,427	14,703		142,000				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	整備進捗率(整備済み事業費/全体事業費) 基準値:0%(R2年度実績)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		0	0	未定	未定	未定
実績	%		0	0	0	0	
達成率	%						

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/ %	7,500	7,500	28,427	14,703	142,000
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		事業内容の見直し 交付金の活用と事業費の抑制 鉄道施設への公金投入の最小化	地元や関係機関との合意形成の推進				

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
駅やその周辺の安全性と利便性を向上させ、地域住民の誰もが快適に利用できる交通環境を整える。 大学や病院が立地した地域特性を活かし、公共交通を利用した通勤通学や日豊本線で隔たれた東西地域の交流を促し、地域の活性化を図る。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	必需性	受益者負担率	%
		(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい
	近隣市町の状況	行橋市	
		みやこ町	
		北九州市	
		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標						
	実績						
	達成率						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	委託費(予備設計業務)を計上しており、引き続き着手に向けて取り組む					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	コミュニティバスは町民の公共交通として定着しているため現状のまま継続とする。時刻やルートの変更を令和4年10月に実施。令和6年3月に策定した「苅田町地域公共交通計画」に基づき必要に応じたルート見直し、改善を行っていく予定。					

No.	159
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		路線バス対策負担金				事業		開始年度	
所管課(局)		交通商工	課	課(局)長	田口 和幸	背景	H 14 年度		
担当		交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子				
根拠法令		なし							
行政計画		なし							
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)			-		
						西鉄バス京築の路線バス撤退に伴い、路線の運行を太陽交通が引き継ぐことになり、赤字路線であるため住民の移動手段を守ることを目的に、沿線の自治体と共に経費の一部を負担することとなった。			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	3. 公共交通の利便性向上		
基本事業のめざす姿	公共交通の利便性が高まり、町内外への移動が円滑になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
公共交通に不満がない町民の割合	%	67.6 (H31)	67.6 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	路線バス運行事業者							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有			
・H14.10運行分より、西鉄バス京築が運行を行っていた路線を引き継いだ太陽交通に対し、運行経費の一部(乗車券、時刻表印刷費・運行管理者・駐車場費)を沿線自治体で支出している。このうち、苅田町は行橋駅～谷間の路線について、行橋市と共に支出している。 ※令和6年9月 慢性的な運転手不足と収支率の悪化のため、「路線廃止について」の廃止書類受領 廃止予定日: 令和7年10月1日 ・R3.10運行分より、行橋営業所～九州労災病院間の路線を運行する西鉄バス北九州に対し、運行経費から収入額、国県補助額を差し引いた金額を沿線自治体である北九州市、行橋市と共に支出する。								
経費(単位: 千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2 款	1 項	1 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18 負担金補助金及び交付金	368	6,676	4,726	4,553	6,628	
	財源	計【A】	368	6,676	4,726	4,553	6,628	
		一般財源	368	6,676	4,726	4,553	6,628	
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
計 (=A)		368	6,676	4,726	4,553	6,628		
	人件費【B】	68	68	56	56	56		
	計 (A+B)	436	6,744	4,782	4,609	6,684		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値: R2実績等)	負担金額 基準値: 279千円 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	368	6,676	4,726	4,553	
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	436	6,744	4,782	4,609	6,684
	単位当たり経費	円/ 千円	1,185	1,010	1,012	1,012	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	隣接市への移動手段である路線バスを確保することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
			受益者負担率	%
		必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
			住民や社会のニーズ	-
		近隣市町の状況	行橋市	あり
			みやこ町	あり
			北九州市	あり
			その他	築上町、香春町

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
交通手段の一つである、路線バスと地域内交通と地域間交通との乗継も含めて、住民の移動が円滑となる。

成果指標	路線バス数 基準値3路線: (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	路線	3	3	3	3	3
実績	路線	3	3	3	3	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	行橋～下曽根線については、町民の移動手段を維持するために必要であることから、今後も継続とする。白川線、行事線の2路線について、運転手不足と収支率の悪化により、廃止が提出された。			行橋～下曽根線路線の存続のためには、負担金を支出するだけでなく、利用者を増やす努力も必要である。そのためには沿線自治体、運行事業者と連携した利用推進活動が必要である。		

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	コミュニティバス位置情報提供システム業務委託				事業	開始年度	R 6 年度	
所管課	交通商工	課	課(室)長	田口 和幸	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		令和6年3月に策定した「苅田町地域公共交通計画」に基づき、誰もが使いやすい、持続性の高い公共交通の実現を目指すため、事業を開始した。		
根拠法令	なし							
行政計画	苅田町地域公共交通計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	3. 公共交通の利便性向上		
基本事業のめざす姿	公共交通の利便性が高まり、町内外への移動が円滑になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
コミュニティバスの利用者数	人	78,569 (H31)	78,569 (R7)
公共交通に不満がない町民の割合	%	67.6 (H31)	67.6 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町民									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性								
	運行中のコミュニティバスの位置をPCやスマートフォンからリアルタイムで確認できる。(運用開始: 令和6年9月～)	〇 無 有								
経費(単位: 千円)	事業費	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	6	目
		12	委託料					276		344
財源	計【A】					276		344		
	一般財源					276		344		
	地方債									
	県支出金									
	国庫支出金									
	その他									
	計(=A)					276		344		
	人件費【B】					74		74		
	計(A+B)					350		418		

事業目的	主に高齢者と昼間に町内で生活する町民を対象にして、町内全域の移動を可能にする。専用サイトへアクセス、コミュニティバス車両位置を容易に確認し、バスの接近・遅延情報がリアルタイムで確認することで、利便性の向上を図り、利用者の増加に繋げる。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) 〇	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 〇	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 〇	
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	バス予報(令和4年6月1日～) ※アーティスト様
	その他	※九州産業大学システム導入 新宮町(R3.3～) 須恵町(R5.12～) 宗像市(R6.6～)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

町民がコミュニティバスを利用して、町内を円滑に移動することが出来る。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	1日当たりの運行便数 基準値: 67便(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	便				72	72
実績	便				72	
達成率	%				100.0	

成果指標(基準値: R2実績等)	乗客数 基準値: 78,569人(H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人				78,569	78,569
実績	人				54,289	
達成率	%				69.1	

効率性	経費(再掲)	千円			350	418
	単位当たり経費	円/ 便			4,861	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	苅田町地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用が促進されるよう利用環境の整備を進めていくため、現状のまま継続とする。					

No.	161
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	公園整備				事業	開始年度
所管課(局)	都市計画	課	課(局)長	沖永 正徳		H 31 年度
担当	公園街路	担当	作成者	井本 高輝		
根拠法令	都市公園法					
行政計画	苅田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(福岡県)					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
平成26年度の長寿命化計画策定から8年が経過しており、現況の劣化状況に応じた長寿命化計画の見直しを実施し、財政状況に応じた計画的な修繕・更新・集約を実施していく必要がある。
与原点画整理地内に計画される公園施設について、事業の進捗に合わせて整備を進めていく必要がある。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	5. 公園・緑地の整備と管理		
基本事業のめざす姿	快適で潤いのある空間が形成されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
公園・緑地に不満がない町民の割合	%	71.6 (H31)	73.0 (R7)
公園遊具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	%	96.5 (H31)	100.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	公園施設 公園利用者						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	○ 無	有		
市街地の形成に合わせた公園整備と共に、施設の維持管理・更新費の平準化やライフサイクルコストの縮減を踏まえた計画的な既存公園施設の更新・改修を行う。 1.長寿命化対象施設:遊具設置された都市公園 26公園(近隣公園:2箇所、街区公園:24箇所) R4年度:長寿命化計画の見直し(公園施設長寿命化計画策定業務委託) R5年度:詳細設計業務、公園施設改修工事 R6年度～R9年度:詳細設計業務、公園施設改修工事 2.区画整理事業の進捗に合わせ公園整備(与原公園、与原2号公園)							
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	8 款	5 項	3 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		12 委託費		9,164	26,321	31,613	5,000
		14 工事費		0	12,713	92,175	55,150
	財源	計【A】	0	9,164	39,034	123,788	60,150
		一般財源		539	3,134	7,867	2,440
		地方債		4,500	27,900	70,200	21,700
		県支出金					
		国庫支出金		4,125	8,000	45,721	36,010
	その他						
	計(=A)	0	9,164	39,034	123,788	60,150	
	人件費【B】		3,750	3,750	3,750	3,750	
	計(A+B)	0	12,914	42,784	127,538	63,900	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値: R2実績等)	公園整備及び長寿命化事業の達成率(事業費比) 基準値: 0% (R4年度当初)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		2	11	22	34
実績	%		2	8	28	
達成率	%		100.0	72.7	127.3	0.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	12,914	42,784	127,538	63,900
	単位当たり経費	円/ %		6,457,000	5,348,000	4,554,929	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	快適で潤いある空間を形成し、公園利用者の安全、安心を安定的に確保する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%	
		必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
		住民や社会のニーズ	大きい	
		近隣市町の状況	行橋市 行橋市公園施設長寿命化対策支援事業 みやこ町 北九州市 北九州市公園施設長寿命化対策支援事業 その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
①利用者が安全・安心な公園を長く使用できるようになる。
②公園遊具施設の機能が健全化される。

成果指標 (基準値: R2実績等)	整備及び長寿命化対策が完了した公園数(整備率) 基準値: 0% (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所		0	1	0	0
実績	箇所		0	1	0	
達成率	%			100.0		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	遊具及び施設の耐用年数が過ぎているものが多く、老朽化が進んでいるため、補修及び更新を計画的に進めていく必要があるため。					

No.	162
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		苅田町木造戸建て住宅性能向上改修補助				事業		開始年度	
所管課		都市計画	課	課長	村田 俊二	背景	H 26 年度		
担当		住宅政策	担当	作成者	飯本 崇		事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
根拠法令		耐震改修促進法第16条					平成25年11月に耐震改修促進法が改正され、既存耐震不適格建築物の所有者に、耐震診断と耐震改修の努力義務が規定された。これを受け福岡県では、県内全域で県の補助制度が活用できるように制度の見直しを図った。これにより苅田町でも、平成26年10月から県の補助制度を活用できるように事業を開始した。		
行政計画		苅田町耐震改修促進計画							
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)			有		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	6. 災害に強い土地・家屋の利用推進		
基本事業のめざす姿	安全性の高い土地利用がされています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町内の新耐震基準以前に建築された木造戸建て住宅の所有者			福岡県住宅計画課		木造戸建て住宅性能向上改修促進事業						
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		○	無	有				
活動内容(手段)	苅田町木造戸建て住宅耐震改修補助金交付要綱(R5年度より「苅田町木造戸建て住宅性能向上改修補助金交付要綱」に改正)に基づき、新耐震基準(昭和56年)以前に建築された木造戸建て住宅の所有者からの申請を受け、原則として「耐震改修」と「省エネ改修」を併せて行う工事について補助金(最大60万円/1件)を交付する。(国(最大30万円)、県(最大15万円)町(15万円)の割合で補助している。)令和6年度は町広報、HP及び固定資産税納付書郵送の際に折り込みチラシを同封して周知を図った。 令和7年度より対象事業を「耐震改修」または「耐震改修」と「省エネ改修」を併せて行う工事に変更し補助額の上限を80万円(事業費の50%)に増額した。「耐震改修」は町補助額のうち国が耐震補助額の1/2、県が補助全額の1/4の割合、「省エネ改修」は町補助額のうち県が補助全額の1/4を上限として補助。また、耐震性がないと診断された住宅の建替えに伴う除却費用の補助(事業費の23%上限額30万円。全額県補助)を新たに開始した。											
経費(単位:千円)	財源	財務科目		一般		会計	8	款	5	項	1	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18	木造戸建て住宅耐震改修補助金	1,200	0	0	600	3,300				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助金交付件数 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3	3	3	3	6
実績	件	2	0	0	1	
達成率	%	66.7	0.0	0.0	33.3	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,300	0	0	637	3,523
	単位当たり経費	円／ 件	650,000	0	0	637,000	
改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)		
	なし(補助率又は限度額を引き下げると、耐震化工事を実施する動機付けが弱まる。)				住宅の耐震化について周知を行い、耐震診断の推進も含め、住宅耐震化の必要性を認識してもらう。		

事業目的 木造戸建て住宅の所有者が、本事業の支援を受け住宅性能向上改修工事を実施することにより、町内の木造戸建て住宅の耐震性が確保され、もって震災に強いまちづくりに資することを目的としている。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				×	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)					×
		受益者負担率	50	%	妥当		
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)					×
		住民や社会のニーズ			小さい		
近隣市町の状況	行橋市	・耐震改修補助率50%、限度額60万円・省エネ改修補助率25%、限度額20万円・建替えに伴う除却補助率23%、限度額30万円 ・他に耐震診断費補助、耐震シェルター補助あり					
	みやこ町	・改修補助率40%、限度額60万円・建替えに伴う除却補助率23%、限度額30万円					
	北九州市	・補助率80%、補助限度額115万円・省エネ改修補助率25%、限度額25万円・建替えに伴う除却補助率23%、限度額30万円 ・他に耐震診断補助、耐震シェルター等補助あり					
	その他						

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 新耐震基準以前に建築された木造戸建て住宅が、耐震工事により耐震性が確保された住宅となる
--

成果指標	町内の木造戸建て耐震化率(5年に一度土地家屋調査士による推計値あり)(代替指標:耐震改修件数) 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3	3	3	3	6
実績	件	2	0	0	1	
達成率	%	66.7	0.0	0.0	33.3	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	国及び県の施策として推進されている事業であることから、現状のまま継続とする。					

No.	163
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	ブロック塀等撤去促進				事業	開始年度	
所管課	都市計画	課	課長	村田 俊二	背景	H 31 年度	
担当	住宅政策	担当	作成者	飯本 崇			
根拠法令	耐震改修促進法						
行政計画	苅田町耐震改修計画						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)	有			

事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
平成30年6月18日の「大阪北部地震」により、ブロック塀の倒壊で尊い命が失われた。これを受け福岡県では、このようことが起きないように、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を促進するため、平成30年10月1日からブロック塀等撤去促進事業補助金交付事業を開始した。	

目標値	

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として	対象	ブロック塀等の所有者又は管理者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
				福岡県建築指導課		福岡県ブロック塀等撤去促進事業						
目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				民間実施の期待可能性		○ 無	有					
苅田町ブロック塀等撤去促進事業補助金交付要綱に基づき、事前協議→現地調査等→交付申請→交付決定→ブロック塀等撤去工事→完了実績報告→現地調査等→補助金額の確定→補助金交付を行う。 補助率50%、補助限度額120千円 広報紙やチラシ、ホームページなどによる補助制度の周知。												
経費(単位：千円)	事業費	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	11	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18	ブロック塀等撤去費補助金	927	232	721	240	1,800				
		計【A】		927	232	721	240	1,800				
		一般財源		348	59	182	60	450				
		地方債										
	財源	県支出金		233	57	179	60	450				
		国庫支出金		346	116	360	120	900				
		その他										
		計(＝A)		927	232	721	240	1,800				
		人件費【B】		268	90	209	60	446				
		計(A＋B)		1,195	322	930	300	2,246				

事業目的	避難路のほか、町長が災害時の安全や通行を確保する必要があると認める一般交通の用に供する道にあるブロック塀等の撤去を促進することで、地震によるブロック塀等の倒壊被害防止や避難経路を確保することを目的とする。
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか 災害時に倒壊の恐れがあるブロック塀等が撤去されることにより、倒壊による被害防止や避難経路が確保されることで、安心して安全に暮らせるまちになる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
必要性	受益者負担率	50 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		大きい
	行橋市	補助率66.6%、補助限度額160千円	
	みやこ町	補助率50%、補助限度額120千円	
	北九州市	補助率50%、補助限度額150千円	
	その他		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金交付件数 基準値:11件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	15	15	15	15	15
実績	件	9	3	7	2	
達成率	%	60.0	20.0	46.7	13.3	

成果指標	ブロック塀等の撤去件数 基準値:11件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	15	15	15	15	15
実績	件	9	3	7	2	
達成率	%	60.0	20.0	46.7	13.3	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,195	322	930	300	
	単位当たり経費	円/件	132,778	107,333	132,857	150,000	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		なし(補助率又は限度額を引き下げると、耐震化工事を実施する動機付けが弱まる。)			通学路や避難経路の安全性確保について周知を行い、倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去の必要性を認識してもらう。		

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由				その場合に課題になること		
	国及び県の施策として推進されている事業であることから、現状のまま継続とする。				国及び県の補助制度の今後の動向を踏まえた対応が必要。		

No.	164
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名				老朽危険空き家等除却促進事業補助金交付		事業		開始年度	
所管課				都市計画課		課長		村田 俊二	
担当				住宅政策		担当		作成者 飯本 崇	
根拠法令				阿田町老朽危険空き家等除却促進事業補助金交付要綱					
行政計画				阿田町空家等対策計画					
事務事業の性格				経常事業		(町費の上乗せ)		背景 平成27年に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行された。年間を通じて、住民の空家等の対策を求める声が上がっているが、解体補助の問い合わせ件数が増えてきている。近隣に影響を与えるような空き家を早めに処分することで、住環境を健全な状態に保つことができ、市場性のある土地については、流通経路に乗せることも可能である。	

第5次阿田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	6. 災害に強い土地・家屋の利用推進		
基本事業のめざす姿	安全性の高い土地利用がされています。		
指標名	単位	基準値	目標値
老朽危険家屋の除却件数(前期計画期間累計)	件	- (H31)	25 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
	町民											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有							
	老朽空き家等を調査し、(建築士に委託)危険度判定をしてもらう。危険度判定で100点を超えた物件の所有者に対して補助金の交付を行う。補助金の交付対象建築物は、周辺環境を悪化させ、放置されている木造又は軽量鉄骨造等の建築物。補助金の交付額については、全体の工事の1/2補助で500,000円を上限として実施している。											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	11	目	
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					
		12	老朽空き家等調査委託	60	15	75	80	310				
		18	解体補助金	504	836	1,075	1,902	2,500				
	財源	計【A】	564	851	1,150	1,982	2,810					
		一般財源	312	400	646	1,031	1,560					
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金	252	451	504	951	1,250					
		その他										
計(=A)		564	851	1,150	1,982	2,810						
人件費【B】		709	782	819	819	819						
計(A+B)		1,273	1,633	1,969	2,801	3,629						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	老朽空き家解体件数 基準値: 2件 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	4	4	5	5	5
実績	件	2	2	3	4	
達成率	%	50.0	50.0	60.0	80.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,273	1,633	1,969	2,801	3,629
	単位当たり経費	円/件	636,500	816,500	656,333	700,250	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	補助金の見直し			この制度を様々な媒体を利用し周知する			

事業目的	老朽危険空き家を解体を促進することにより、住環境の整備及び防災・防犯の観点からも健全な土地利用をはかる。		
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		
近隣市町の状況	行橋市	老朽危険家屋除却事業(H29.4) 1/2 300千円	
	みやこ町	なし	
	北九州市	老朽空き家等除却促進事業(H23.4より) 1/3 300千円	
	その他	築上町老朽危険空き家除却費補助事業 1/2 500千円	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
老朽危険空き家の数が減少する。

成果指標	老朽危険空き家の件数(令和3年度調査件数を基礎とする。) 基準値: 14件 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	14	14	13	13	13
実績	件	14	14	13	13	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	周辺の住環境の悪化を防ぎ、安全安心なまちづくりを行うため。			解体までかなりの時間を要してしまう。		

No.	165
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	老朽管更新				事業	開始年度
所管課(局)	水道	課	課(局)長	山口 英則		S 26 年度
担当	水道工務	担当	作成者	佐村 有人		
根拠法令	水道法					
行政計画	なし					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		無		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	5. 快適な都市機能があるまちづくり 3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進		
基本事業	1. 安全で災害に強い水道の供給		
基本事業のめざす姿	安全な水道水を安定的に利用できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
管路更新率	%	0.33 (H31)	0.83 (R7)
耐震管率	%	1.5 (H31)	6.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	計画給水区域内に居住する住民等		なし					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有		
管路更新計画に基づき、管路の重要性や老朽度に応じて優先順位をつけ、布設替工事を行う。								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	水道事業		会計	款	項	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		工事請負費(布設替)	207,467	196,643	188,250	213,029	305,200	
	財源	計【A】	207,467	196,643	186,311	213,029	305,200	
		一般財源	109,493	97,572	104,036	196,169	131,625	
		地方債	79,783	79,830	60,000		131,500	
		県支出金						
		国庫支出金	15,000	15,000	15,000	11,681	33,000	
		その他	3,191	4,241	7,275	5,179	9,075	
		計(=A)	207,467	196,643	186,311	213,029	305,200	
		人件費【B】	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		計(A+B)	217,467	206,643	196,311	223,029	315,200	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	老朽管の更新延長 基準値:1140m(R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	m	1,357	1,275	1,239	1,590	1,965
実績	m	1,357	1,440	1,541	1,445	
達成率	%	100.0	112.9	124.4	90.9	

効 率 性		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	経費(再掲)	千円	217,467	206,643	196,311	223,029	315,200
	単位当たり経費	円／m	160,256	143,502	127,392	154,345	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		他の部署と連携し、同時に施工するなどの工夫。			不足している技術職員を増員する。 補助金等を積極的に活用し、財源を確保する。		

事業目的	誰もが安全な水道水を安定的に利用できるように災害に強い配水管への更新を行う。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%	
		必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
		住民や社会のニーズ	大きい	
		近隣市町の状況	行橋市 実施	
			みやこ町 実施	
			北九州市 実施	
			その他 実施	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
老朽管を更新することにより、漏水事故を防止し、かつ災害に強くなることで安定的に水道水を利用できる。

成果指標	管路更新率 基準値: 0.49% (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	0.70	0.75	0.78	0.80	0.83
実績	%	0.70	0.58	0.62	0.58	
達成率	%	100.0	77.3	79.5	72.5	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	高度経済成長期に築造された配水管が多く、更新需要が増加していくことが見込まれるため、管路更新計画に基づき重点的に実施する。			人口減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるなかでの更新費用の確保や技術職員が不足している中、事業量の増加への対応などの課題がある。		

No.	167
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	水道広域化推進			事業	開始年度	R	6	年度
所管課	水道	課	課(室)長	山口 英則	背景 本町は、主要な水源である油木ダムが降雨不足の影響を受け度重なる深刻な渇水に苦慮している。渇水期は、貯水量保持のため、住民や企業に対し給水制限や節水要請、小学校のプール授業の中止、かんがい期における農業利水者へ農業用水の節水依頼など多大なる負担をかけていることから、安定水源の確保が喫緊の課題となっているため。			
担当	水道工務	担当	作成者	佐村 有人				
根拠法令	水道法							
行政計画	苅田町水道事業ビジョン、苅田町水道事業経営戦略							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		有				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進		
基本事業	1. 安全で災害に強い水道の供給		
基本事業のめざす姿	安全な水道水を安定的に利用できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
水道水供給事故件数	件	0 (H31)	0 (R7)
浄水施設の機能不全件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	計画給水区域に居住する住民等		なし					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○	無	有			
	・令和2年には、緊急時の相互応援や広域連携の推進を内容とする『技術協力に関する協定』を締結し、3者共同で『水道事業における広域連携に係る基礎調査業務委託』を実施し、水道用水供給事業の事業計画を策定した。 ・令和5年3月策定『福岡県水道広域化推進プラン』には、安定的な水道用水供給を受ける広域連携が、最適な水道の基盤強化であることが検証され、3者による広域化(北九州市・行橋市・苅田町)プランが掲載された。 ・令和5年度及び6年度には、事業費40億円の財源措置として県・国へ補助事業の採択緩和を要望。令和6年5月には、『北九州市水道用水供給事業の供給に関する基本協定書』を締結。 ・令和6年度から令和9年度に事業を開始し、令和10年度の供給開始に向けて取り組む。							
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	水道事業		会計	款	項	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		受水事業者負担金				0		0
		増口径分負担金				11,182		100,000
		受水費				0		0
		計【A】				11,182		100,000
		一般財源				11,182		100,000
		地方債						
		県支出金						
	財源	国庫支出金						
		その他						
		計(=A)				11,182		100,000
		人件費【B】				3,750		3,750
		計(A+B)				14,932		103,750

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	用水供給事業に係る施設建設及び総延長15kmの送水管の布設延長(事業主体:北九州市) 基準値:なし(R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	km				0	5
実績	km				0	
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円				14,932	103,750
	単位当たり経費	円/km					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	総事業費における受水事業者負担金を軽減するため県・国への財政支援を要望した。また、事業費の削減のため河川横断部分の推進工法を橋梁架設工法へ変更した。			令和7年4月から令和9年度まで地元調整や送水管布設工事を円滑に進めるため、行橋市及び苅田町より職員1名を北九州市へ向出させ事業の効率化を図った。			

事業目的	水資源対策プロジェクトチームにて検討された山口ダム拡張やため池水源の利用など、本町独自の水源を開発するのではなく、水道の基盤強化のため北九州市から浄水を受水(常時2,000~2,500m3/日、緊急時4,000m3/日増量)することで新たな安定水源を確保する。 また、目標年度の令和10年より用水供給が開始された後、平成2年に構築された南原浄水場の浄水処理機能を廃止することで、更新費用及び維持管理費用を削減する。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ○
公益性	(特定または少数の人へ受益がある事業ではない) ○
必要性	受益者負担率 % ○ (日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい
近隣市町の状況	行橋市 本町と同様、受水事業者 みやこ町 京築地区水道企業団より受水 北九州市 水道用水供給事業の供給事業者 その他 北九州より受水している事業者:宗像地区事務組合、古賀市、新宮町、岡垣町、香春町

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどのようなのか
降雨不足の際、過去の渇水対策として実施していた住民や企業に対する給水制限や節水要請などの負担を軽減できる。 加えて、本町の水源不足のイメージを払拭できるため定住化における町民意識の向上や企業立地の促進及び防災力の向上につながる。

成果指標(基準値:R2実績等)	住民や企業に対する給水制限(減圧給水等)を実施した日数 基準値:65日(R1年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	日				0	0
実績	日				0	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	新たな水源確保は苅田町の悲願であり、令和10年度の供給開始に向けて着実に事業を進めていく。また、事業費も高額となるため地元業者を下請け業者として事業に係われるよう特記仕様書への明記を依頼したり、松山土捨て場を利用してもらうなど調整を行っている。			事業主体は、北九州市の発注となるが地元調整など工事が円滑に進行するように協力する必要がある。また、送水管の埋設箇所は、幹線道路に埋設するため工事による交通渋滞が予想される。		

No.	169
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	農業集落排水事業				開始年度	H 14 年度
所管課	下水道課	課長	松崎 昭博	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	背景 平成6年から開始した公共下水道の整備がある程度進みつつある中、農業振興地域においても市街化区域と同様のサービスを提供するため、事業を開始した。	
担当	業務担当	作成者	大森 敏生			
根拠法令	苅田町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第1条及び第2条					
行政計画	第2次苅田町環境基本計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進		
基本事業	2. 下水道の整備と管理		
基本事業のめざす姿	快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農業集落排水水化率	%	55.3 (H31)	62.3 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	農業集落排水事業認可区域の住民			下水道課		合併処理浄化槽設置事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		○ 無	有		
経費(単位・千円)	事業費	・片島地区 平成14年度から、福岡県農業農村整備事業補助金(国)、農村整備総合事業補助金(福岡県)の交付を受け事業実施。平成18年10月に供用開始。 ・白川南部地区 平成22年度から、片島地区と同様の補助金を受け、工事に着手。平成28年10月に供用開始。							
		財務科目		公営企業		会計	款	項	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
			建設改良費	11,025	8,540	0	6,504	28,072	
			下水道事業費用	48,527	51,828	50,797	66,268	88,247	
			企業償還金(元金返済)	29,704	30,479	30,693	30,925	35,651	
	財源	計【A】		89,256	90,847	81,490	103,697	151,970	
		一般財源		49,443	49,000	56,000	75,001	98,953	
		地方債		0	6,000	0	5,000	28,340	
		県支出金							
		国庫支出金							
その他		39,813	35,847	25,490	23,696	24,677			
計(=A)		89,256	90,847	81,490	103,697	151,970			
人件費【B】									
計(A+B)		89,256	90,847	81,490	103,697	151,970			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	整備面積 基準値:62ha (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	ha	62	62	62	62	62
実績	ha	62	62	62	62	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	89,256	90,847	81,490	103,697
	単位当たり経費	円/ha	1,439,613	1,465,274	1,314,355	1,672,532
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
	公共下水道への接続			速やかな管渠への接続を住民へ促す啓発活動		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
農業集落排水地域における農業用水の水質保全及び生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	必要性	受益者負担率	%
		(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ		大きい
近隣市町の状況	行橋市		
	みやこ町		
	北九州市		
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
農業集落地域における農業用水の水質保全及び生活環境の改善が図られる。

成果指標	水化人口 基準値:654人 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	1,180	1,152	1,132	1,180	1,180
実績	人	662	673	662	645	
達成率	%	56.1	58.4	58.5	54.7	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	適切な維持管理を行う必要がある為			農業集落排水事業は老朽化する処理場の機器更新や維持管理費の増加に伴い、抜本的な経営改善の取り組みが必要。公共下水道に編入するか個別処理(合併処理浄化槽)へ移行するのか、今後の汚水処理の方向性と問題点の検討が必要。		

No.170

評価種別

通常

事務事業評価シート

6

水質汚濁防止

9

下水道事業

14

水質汚濁防止

15

水質汚濁防止

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名

排水設備工事審査補助等業務委託

事業

開始年度

H31年度

所管課

下水道課

課長

松崎 昭博

担当

業務担当

作成者

大森 敏生

根拠法令

下水道法第10条

行政計画

第2次苅田町環境基本計画

事務事業の性格

政策的事業

(町費の上乗せ)

背景

北九州都市圏域において、下水道事業を取り巻く環境が厳しくなることが予想される中、下水道事業の自治体の垣根を越えた広域連携が必要となる。今後の人・物・金が減少する社会に適応する為、広域連携の備えとして、下水道行政に精通し、かつ専門的な知識や技術を有した業者に排水設備工事等審査業務を委託する。

政策

5. 快適な都市機能があるまちづくり

施策

3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進

基本事業

2. 下水道の整備と管理

基本事業のめざす姿

快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。

指標名

単位

基準値

目標値

公共下水道水洗化率

%

74.7
(H31)

77.0
(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

排水道への繋ぎ込み申請者及び合併浄化槽申請者

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

〇

無

有

下水道への繋ぎ込み申請者及び合併浄化槽申請者に対して、排水設備工事等の計画、申請書類確認及び完了検査、水洗便所の改造指導及び相談といった行政行為を補完する業務を委託する。(週4日×2名)

事業費(単位:千円)

財務科目

一般

会計

4

款

2

項

1

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

13

委託料

10,348

10,424

10,725

11,143

12,067

計【A】

10,348

10,424

10,725

11,143

12,067

一般財源

10,348

10,424

10,725

11,143

12,067

地方債

国庫支出金

その他

計(=A)

10,348

10,424

10,725

11,143

12,067

人件費【B】

800

800

800

1,000

1,000

計(A+B)

11,148

11,224

11,525

12,143

13,067

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標
(基準値:R2実績等)

排水設備等検査件数
基準値:197件(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

件

270

270

295

295

295

実績

件

217

233

253

262

達成率

%

80.4

86.3

85.8

88.8

効率性

経費(再掲)

単位

千円

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

単位当たり経費

円/件

51,373

48,172

45,553

46,347

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

完全委託することにより、人件費を下げる事が可能。

水洗化促進を行う。

事業目的

排水設備等を設置する者に対して、生活排水を適切に処理し公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図れる。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

〇

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

〇

受益者負担率

%

必需性

(日常生活に必要不可欠なサービス)

〇

住民や社会のニーズ

大きい

近隣市町の状況

行橋市

職員にて対応

みやこ町

職員にて対応

北九州市

㈱北九州ウォーターサービスに委託

その他

成果指標

水洗化率(公共下水道事業・農業集落排水事業)
基準値:75%(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

%

80

81

81

82

82

実績

%

78

79

81

83

達成率

%

97.5

97.5

100.0

101.7

今後の方針

拡大・重点化

〇

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

その場合に課題になること

現状として委託が最適である為。

町職員の排水設備等の技術継承ができない。

No.	171
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	下水道広域化推進総合(し尿受入施設)				事業	開始年度	
						R	2 年度
所管課	下水道	課	課長	松崎 昭博	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	業務	担当	作成者	大森 敏生			
根拠法令	下水道法第3条1項						
行政計画	第4次苅田町総合基本計画、苅田町公共下水道事業計画						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)				

補助金が設立されたことにより、大規模な更新時期を迎えている現在のし尿処理場(苅田町清掃事務所第二工場)を建替、更新およびし尿受入施設建設の費用の比較検討をおこなった結果、し尿受入施設建設が経済的となったため。	
--	--

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	汲み取りおよび単独・合併処理浄化槽利用者		代替性			
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	○	無	有
	平成30年度に創設された「下水道広域化推進総合事業」の補助金を活用し、老朽化が進行し、大規模な更新時期を迎えている現在のし尿処理場(苅田町清掃事務所第二工場)に代わり、令和6年度供用開始にむけて苅田町浄化センター内にし尿前処理施設を設置する。R2年度に設計を終え、R4年度から工事に着手、R6年度に完成し稼働を開始した。					
経費(単位:千円)	財務科目	公営企業		会計	款	項
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	建設改良費(し尿受入施設)	0	234,452	876,797	642,519	
	計【A】	0	234,452	876,797	642,519	
	一般財源	0	26	132	9,068	
	地方債		117,200	438,333	426,567	
	県支出金					
	国庫支出金		117,226	438,332	206,884	
	その他					
	計(=A)	0	234,452	876,797	642,519	
	人件費【B】	1,500	2,500	4,500	4,500	
	計(A+B)	1,500	236,952	881,297	647,019	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	進捗率 基準値:2.4%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	11	43	64	100	
実績	%	2.4	11	43	100	
達成率	%	21.8	25.6	67.0	100.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	1,500	236,952	881,297	647,019	
単位当たり経費	円/ %	625,000	21,541,091	20,543,054	6,470,190	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり			
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進			
基本事業	2. 下水道の整備と管理			
基本事業のめざす姿	快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。			
指標名	単位	基準値	目標値	

事業目的

し尿受入施設を苅田町浄化センターの敷地内に設置することで事業の効率化を図る。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

必要性

(日常生活に必要な不可欠なサービス)

近隣市町の状況

行橋市 -

みやこ町 -

北九州市 -

その他

豊前市 令和元年より稼働中

宗像市 R5.12.1より稼働中

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

汲み取りおよび単独・合併浄化槽利用者の汚泥処理が適切におこなわれる。

成果指標	進捗率 基準値:2.4%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	11	43	64	100	
実績	%	2.4	11	43	100	
達成率	%	21.8	25.6	67.2	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R6年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
	令和6年度で施設が完成し、稼働を開始したため。					

No.	172
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	合併処理浄化槽設置整備				事業	開始年度	H 9 年度	
所管課	下水道	課	課長	松崎 昭博	背景 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。			
担当	業務	担当	作成者	大森 敏生				
根拠法令	市町村合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱							
行政計画	第2次市町村環境基本計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次市町村総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進		
基本事業	3. 合併浄化槽による汚水処理の推進		
基本事業のめざす姿	快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
合併処理浄化槽処理人口率	%	82.0 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	公共下水道認可区域外、農業集落排水認可区域外及び集合型合併処理施設が設置されて区域外の合併浄化槽設置申請者に対し、補助金を交付する。									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性							
	公共下水道、農業集落排水の計画区域外において、家屋の新築や改造を計画している住民に4月上旬に広報誌及びホームページにて補助金の周知を行う。合併浄化槽申請者に対して、工事等の計画、申請書類確認及び完了検査といった業務を行う。白川北部地区に関しては、R5年度より5年間、改築した住民を対象に町独自の上乗せ補助を行う。また、R5年度から白川北部(葛川・稲光・稲光上・八田山・山口・等覚寺)地区で適切な維持管理を行っている住民に対して、町独自で維持管理費の助成を行う(最大5年間、初回申請期限は令和11年3月30日)。		○ 無 有							
事業費(単位:千円)	財務科目		一般	会計	4	款	2	項	1	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	19 負担金補助及び交付金		21,826	24,730	16,701	17,212	16,634			
	計【A】		21,826	24,730	16,701	17,212	16,634			
	一般財源		7,804	9,145	2,760	9,345	5,546			
	地方債									
	県支出金		7,442	8,643	5,667	5,804	5,544			
	国庫支出金		6,580	6,942	8,274	2,063	5,544			
	その他									
	計(=A)		21,826	24,730	16,701	17,212	16,634			
	人件費【B】		367	367	367	367	367			
	計(A+B)		22,193	25,097	17,068	17,579	17,001			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助金交付基數 基準値:70基 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	基	74	74	74	60	60
実績	基	61	63	48	49	
達成率	%	82.4	85.1	64.9	81.7	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/基	363,820	398,365	355,583	358,755	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	条例にて補助金の交付単価が人槽ごとに決まっている上、今後は維持管理費の補助も行うため経費削減は難しい。		H31年度より単独浄化槽・汲取り便槽撤去及びそれに伴う配管設置費に対して補助金交付を開始し、それに加え白川北部地区でR5年度より5年間改築による設置の上乗せ補助を行っているため、今後も転換に伴う申請が増えることが予想される。				

事業目的	合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ○	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ○	
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) ○	
近隣市町の状況	行橋市	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽 ⑤303,000 ⑦360,000 ⑩468,000 便槽撤去・単独撤去・配管補助あり
	みやこ町	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽 ⑤440,000 ⑦520,000 ⑩671,000 維持管理補助年15,000円(地域限定)
	北九州市	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽⑤332,000 ⑥~⑦414,000 ⑧以上548,000
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

成果指標	合併処理浄化槽設置基數 基準値:2,087基 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	基	2,157	2,227	2,327	2,427	2,527
実績	基	2,148	2,211	2,300	2,381	
達成率	%	99.6	99.3	98.8	98.1	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながっているため。			下水道認可区域に取り込まれると、工事費等の問題で速やかに下水道につながる事が難しいと考えられる。		

No.	173
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名				合併処理浄化槽設置整備(白川北部地区)		事業		開始年度	
						R		5	年度
所管課(局)		下水道		課	課(局)長	松崎 昭博			
担当		業務		担当	作成者	大森 敏生			
根拠法令		苅田町合併処理浄化槽							
行政計画		第2次苅田町環境基本計画							
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		背景 国は変化する社会情勢や地方財政の厳しい状況を踏まえ、汚水処理施設の一層の効率的な早期整備のため、都道府県構想の徹底した見直しを加速させる方針を打ち出しました。これを受け福岡県でも汚水処理の早期普及を目的に、弾力的な浄化槽の導入に取り組むことが示され、苅田町においても白川北部地区を合併処理浄化槽区域へ変更しました。			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり			
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進			
基本事業	3. 合併浄化槽による汚水処理の推進			
基本事業のめざす姿	快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
合併処理浄化槽処理人口率		%	82.0 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	葛川・稲光・稲光上・八田山・山口・等覚寺地区（合併浄化槽設置補助対象世帯 721世帯、維持管理補助対象世帯 807世帯）											
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		○ 無	有					
通常の合併処理浄化槽設置補助金（苅田町全域対象）に加え、町独自の上乗せ補助を行う。 環境配慮型 5人槽431,600円 7人槽538,200円 10人槽712,400円 高度処理型 5人槽564,400円 7人槽703,800円 10人槽931,600円 高度処理型（リン除去型）5人槽664,000円 7人槽828,000円 10人槽1,096,000円 別途、白川北部地区（葛川・稲光・稲光上・八田山・山口・等覚寺）で、適切な維持管理を行っている方に町独自で維持管理費の補助を行う。 1年目48,000円/年 2年目38,400円/年 3年目28,800円/年 4年目19,200円/年 5年目9,600円/年												
経費（単位・千円）	事業費	財務科目		一般		会計	4	款	2	項	1	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18	負担金補助及び交付金（設置）			25,043	24,809	42,721				
		18	負担金補助及び交付金（維持管理）			2,832	8,112	7,920				
	財源	計【A】				27,875	32,921	50,641				
		一般財源				13,237	24,769	37,103				
		地方債										
		県支出金				7,870	6,778	9,269				
		国庫支出金				6,768	1,374	4,269				
		その他										
		計（＝A）				27,875	32,921	50,641				
		人件費【B】				367	367	367				
	計（A+B）				28,242	33,288	51,008					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助金交付基數 基準値:70 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			100	40	40
実績	件			41	32	
達成率	%			41.0	80.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円			28,242	33,288	51,008
	単位当たり経費	円／ 件			688,829	1,040,250	
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)	

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
白川北部地区を現計画通り農業集落排水処理施設で整備すると、かなりの期間(10年)と費用(管渠整備11億+処理場5億)が必要となり早期の水洗化にむけて支障となります。合併処理浄化槽設置事業は、個人負担が必要ですが、工事を行えばすぐに水洗化することができ、白川北部地区の特性(人口減少、複雑な地形、家屋が点在し整備する管渠の距離が長い)や自然環境に配慮した整備手法として合併処理浄化槽事業を推進する。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	受益者負担率 %	○
		(日常生活に必要な不可欠なサービス)		
		住民や社会のニーズ		大きい
近隣市町の状況	行橋市	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽 ⑤303,000 ⑦360,000 ⑩468,000 便槽撤去・単独撤去・配管補助あり		
	みやこ町	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽 ⑤440,000 ⑦520,000 ⑩671,000 維持管理補助年15,000円(地域限定)		
	北九州市	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽⑤332,000 ⑥~⑦414,000 ⑧以上548,000		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

成果指標 (基準値:R2実績等)	合併処理浄化槽設置基數 基準値:2,087基 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	基			2,327	2,427	2,527
実績	基			2,300	2,381	
達成率	%			98.8	98.1	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	白川北部地区を農業集落排水事業から、合併処理浄化槽整備区域へ変更し、現状の設置費補助及び維持管理費の上乗せ補助を実施し、白川北部地区、山口地区、等覚寺地区の速やかな水洗化を促進する。					